

令和7年度 練馬区国際交流・多文化共生事業推進連絡会 要点記録

1 開催日時

令和8年3月23日（月）15時30分 ～ 16時30分

2 会場

練馬区職員研修所2階 研修室

3 出席者

ボランティア日本語教室等24名、国際・都市交流課長、地域振興課長

※ 説明者および説明補助

国際・都市交流課国際・都市交流担当係1名

地域振興課事業推進係2名

4 事務局

地域振興課

5 配布資料

資料1	令和7年度 国際交流事業（経過）	（国際・都市交流課）
資料2	令和8年度 国際交流事業（予定）	（国際・都市交流課）
資料3	令和7年度 多文化共生事業（経過）	（地域振興課）
資料4	令和8年度 多文化共生事業（予定）	（地域振興課）

6 内容

次第に沿って以下のとおり進行

(1) 開会（各委員自己紹介）

各委員が所属および氏名を紹介した。

(2) 国際交流事業について（資料1・2）

資料に基づき説明を行った。（質問：特になし）

(3) 多文化共生事業について（資料3・4）

資料に基づき説明を行い、つぎのとおり質問および回答があった。

【委員】

外国ルーツの子どもに対して、初級の日本語指導を行っている。子どもは覚えるのが早く、1～2年で日常会話はマスターするが、学校の授業についていけない子どもは多い。学習言語の習得は5年～7年かかるといわれている。そのため、学校生活への参加が難しくなり、結果として学校への参加意欲が低下してしまう可能性もある。これは、学力の問題というより、子どもが地域社会の一員として学校生活に参加し続けられるかの課題と考える。今後、どのような支援のありかたが考えられるか、現場の課題と考えている。

【事業推進係長】

教育委員会もそういった課題を認識し取組を進めていると聞いている。光が丘で外国人の子どもが増えているため、今後、光が丘地域の小学校で日本語学級を開設すべく準備しているようだ。そこでは、初期の日本語指導だけでなく、その後の指導も検討していると聞いている。地域振興課としても、連携して取り組んでいく。

【委員】

初級日本語講座（オンライン）は会場と同時進行の形式で実施するのか。また、将来的にオンデマンド形式で行う予定はあるか。

【事業推進係長】

同時進行ではない。現在会場は火曜日と金曜日に実施しており、オンラインは月曜日と木曜日に行う予定である。また、現在、区としてオンデマンド形式を検討していない。

国が「つながるひろがる にほんごでの暮らし」というサイトを作成している。いつでも利用できるものであるため、まずは当該サイトを周知している。

【委員】

光が丘の外国人が増えている感覚がある。何パーセントほど増えているか。

【事業推進係長】

光が丘地域限定の外国人人口はこの場で把握していない。区内全体の数値としては、現在3万人弱であり、全人口の約3.9%にあたる。1年前が約26,000人のため、3000人以上の増加となる。なお、区内外国人人口に対する光が丘地域在住者の割合は31%であり、練馬地域が30%、石神井地域が28%、大泉地域が11%である。

【委員】

健康保険と年金について、お伺いしたい。当会の寮に入寮している留学生は半年から1年程度の滞在が多いが、3か月以上滞在する予定の人は健康保険、年金に加入しなくてはならないと聞いている。年金は学生の免除申請が可能だが、申請中に本人が帰国することも多い。また、本人宛てのお知らせが届くこともあるが、重要度が判別できないこと、本人帰国後に勝手に開けることもできないでいる。どのように案内したらよいか。

【事業推進係長】

まず、国民年金、健康保険に加入しなくてはならないこと、転入の際、区役所3階に国民年金の窓口があり、そこで加入の手続と免除の申請も可能なことをお伝えいただきたい。より具体的な内容については国民年金担当部署に確認のうえ、後日委員宛て回答させていただきます。

(4) その他

つぎのとおり質問および回答があった。

【委員】

海外都市との交流事業において、人の交流が少ないように感じる。昨今の国際関係を踏まえると難しいことは承知しているが、練馬区は音楽が盛んであり、合唱団もある。他の都市では合唱団同士の交流があり、互いの国の歌を歌うなどの事例もある。このような交流も良いのではないか。

【国際・都市交流担当課長】

貴重な意見感謝する。コロナ禍をきっかけに、人の交流は少なくなっている。草の根交流として事業を行っていくという方針であるが、難しさがある。文化交流については、いただいた意見も参考によりよい交流ができるよう考えていく。

【委員】

文科省から年に一度、ボランティア日本語教室の実態調査が来ており、回答している。その調査において、連絡先に個人の連絡先を入れてはいけないようだ。その場合、地域振興課事業推進係の連絡先を回答していいのか。どのように対応すべきか、他のボランティア日本語教室でどのように対応されているかお伺いしたい。

【事業推進係長】

文科省の調査は練馬区を介さず直接行われているため、区の連絡先を記載するのはお控えいただきたい。国からボランティア日本語教室について問合せがあった場合、回答が困難である。

本連絡会にご参加いただいている他の日本語教室の中で、文科省の実態調査に回答している団体はお教えいただきたい。

【委員】

回答していることは把握しているが、担当が別の者であるため回答内容の詳細は不明である。

【地域振興課長】

本件について追加で情報を把握した場合には共有させていただきます。

【地域振興課長】

区では平成24年3月に国際交流・多文化共生基本方針を策定していた。この方針は

策定から10年以上経過しており、また、近年外国人の方が増えていること踏まえ、今年度新しい方針を策定予定であった。

一方、国は「秩序ある共生社会」を方針として掲げ、従前と比べ、規制を強める方向性に転換している。このような現状を踏まえ、国の動き、社会情勢をみたうえで新しい方針を策定した方が良いと判断し、今年度の策定を見送った。区としては、多文化共生実現のため次年度も事業の充実は行っていく。引き続き皆様のご協力をお願いする。

【委員】

今年後、にほんごボランティア実践研修の連続講座に参加した。本講座には大人向け日本語教室のボランティア、子ども向け日本語教室のボランティアが参加していたが、それぞれ教室では使用している教材が異なっている。また参加者のレベルも異なっている。今後は以上のことを踏まえグループ分けの方法を検討していただきたい。

また、テーマの一つである「Can-Doを中心とした授業」も内容が分かりづらかった。

【事業推進係長】

いただいた意見は次年度の参考にさせていただく。

【委員】

アンケートの記入欄が少ない。また、会場とオンラインのハイブリット形式も難しいのではないかと。実施方法を検討いただきたい。

【事業推進係長】

質問項目が多く、記入欄が少なくなってしまったが、ぜひともご意見を書いて欲しい。ご意見を参考に、参加者にとって分かりやすい研修を検討していく。

【委員】

日本語ボランティア実践研修の連続講座に参加した。講師は大人向け教室に目を向けており、研修の一部は大人向け教室で使用している教材を前提にした内容もあった。今回の研修は疑問の残るものであった。

【事業推進係長】

大変失礼した。参加者の立場や活動内容は講師に共有のうえ、より良い研修にしていきたい。ご意見参考にさせていただく。

以上